



CIPFA Japan News Letter

23th.Nov.2017
第 5 号

第 5 号の内容

日本支部長挨拶

- 1 英国と日本の新たな経済連携構築をメイ首相公表
- 2 医療技術研究センター支援のため NHS が 1,400 万ポンドを獲得
- 3 スコットランド政府の政府戦略に CIPFA スコットランドがコメントを公表
- 4 赤十字国際委員会 世界初「人道的インパクト・ボンド」を組成
- 5 不正調査の期間、リバプール市は最高経営責任者の職務を停止
- 6 監督当局「ホームレス支援対策が不十分」と政府を批判
- 7 英国、プロジェクト・マネジメントの技術力ギャップに直面
- 8 政府は、住宅供給に向けた「人々のための最大のレビュー」を発表
- 9 CIPFA と iMPower による直近の調査報告:
- 10 ムーディーズによる英国債の格下げに対して財務省が反論
- 11 国際的な非営利会計財務報告制度の理解促進のための新たなプラットフォームを立ち上げ

日本支部長挨拶

2017年11月8日と9日に、国際交流基金とエジンバラ大学とCIPFA日本支部が共同で開催した「日英研究者による公共サービス改革のためのシンポジウム」(CIPFA Japan CPE セミナーとして同時開催)が、無事に終了しました。会場の関西学院大学大阪梅田キャンパス 1405 教室では同時通訳の施設も整えられ、本格的な国際的シンポジウムとしての格式を維持して開催されました。

シンポジウムには、ヨーロッパを代表する公共サービス改革(NPG やコクリエーション)の研究者でもあるオズボーン教授(写真)をはじめ合計7名の研究者と実務家が、英国から出席されました。韓国からも安英勲博士がコメンテーターとして特別参加されました。日本側からは北海道大学の吉見宏教授(前副学長)、西南学院大学の伊藤龍峰教授、関西学院大学の金崎健太郎教授(総務省から出向・元和歌山市副市長)と玉田俊平太教授、一橋大学の片山良太准教授(総務省から出向・元下関市財政部長)、それに、CIPFA 日本支部役員がパネリストとして参加しました。二日間のシンポジウムの様子は、2018年3月発行予定の『CIPFA Japan ジャーナル』第2号に特集として掲載の予定です。当日、出席いただいた日本支部会員の皆様には、ここで改めて御礼申し上げます。



石原俊彦(日本支部長)

1 英国と日本の新たな経済連携構築をメイ首相が公表

出典：Public Finance International 2017年9月1日（金曜日）

英国は、日本・EU（ヨーロッパ連合）間で交渉されている事案の最終条件をもとに、EU 離脱後における日本との新たな経済協力構築を速やかに進めようとしています。

東京訪問中に発表した共同声明のなかで、テレサ・メイ首相と日本の安倍晋三首相は、世界の繁栄を支援し、国民と経済のために、両国が、協働によって、規則にもとづいた自由で公正な貿易を促進していくと述べました。

メイ首相は、「英国は、日本からの投資を歓迎している。両国が市場参入条件を改善し、それを足掛かりとして、英国は、日本の企業や政府と緊密に連携していく」と述べました。

日本は、英国産牛肉と子羊の肉の輸入再開に向けた継続的な働きかけを約束しました。一方、英国は、福島原子炉事故によって影響を受けたものの、安全性が保障された地域の生産物を含め、日本からの食糧や飼料の輸入制限解除を支援していきます。

両国は、産業についての政策対話の実施を約束し、今年中に宇宙、航空、エネルギーと気候変動、先端製造業、バイオ・エコノミー産業などについて第1回協議を行い、連携を深めていきます。

URL:<http://www.publicfinanceinternational.org/news/2017/09/may-uk-establish-new-economic-partnership-japan>

訳出：井上直樹（日本支部副支部長）

2 医療技術研究センター支援のため NHS が 1,400 万ポンドを獲得

出典：Public Finance 2017年9月5日（火曜日）

NHS は、政府の新しい生命科学戦略のもと、11 の医療技術研究センター支援のため、1,400 万ポンドを獲得します。

ジェレミー・ハント保健大臣は、「NHS と産業による新医療技術開発のためのコラボレーションが促進されるだろう」と述べました。

科学者であるジョン・ベル氏は、この部門に 1 億 6,000 万ポンドを投入する政府の戦略を策定しました。生命科学は、イギリスの先進 5 部門の一つであり、1 月に公表された産業戦略では、成長の可能性が指摘されています。ベル氏の答申は、政府と世界的な生命科学部門間において、相互の機能を再構築することを目的としています。彼は、「産業、政府、NHS、学界、出資者がコラボレーションにより医療と豊かさを提供し、世界に類のない国際的に競争力のある生命科学エコ・システムへと産業を再構築するため、強みである科学の基礎に投資する戦略を策定した」と言っています。

戦略は、科学、成長、NHS、情報および技術の五つの主要なテーマで構成されています。そこでは、これからの 20 年の医療の潮流に乗るために、産業、チャリティ、NHS が協働して、野心的な長期プロジェクトで取り組む先端医療研究プログラムの確立を推奨しています。

ハント大臣は、「試行への早期のアクセスを意味するかどうかは別として、スタッフ

に新しいイノベーションと技術を与えること、また、医療と社会福祉のシステム間でのベスト・プラクティスの速やかな共有を研究の中心にすることで、患者には、可能な限り最善の処置を受け続けてもらいたい」と述べています。生命科学部門が力強く成長を続けることが、特に EU からの離脱を交渉している現在、このことを確実なものとしません。

NHS の連合事務総長のナイル・ディクソン氏は、戦略の可能性に対して、「NHS は、その役割を果たすため支援され、奨励され、資源を供給されるべきである」と指摘しています。また、彼は、「NHS は、発見から得られる収益の共有を認められることで、研究への参画のインセンティブを与えられるべきで、規制当局は、失敗を恐れる風土の代わりに、イノベーションを支援すべきである」と主張しています。

URL : <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/09/nhs-get-ps14m-support-medical-technology-research-centres>

訳出：行正彰夫（日本支部理事）

3 スコットランド政府の政府戦略に CIPFA スコットランドがコメントを公表

出典：CIPFA LATEST News 2017年9月6日（水曜日）

スコットランド自治政府首相であるニコラ・スタージョン（Nicola Sturgeon）によって9月6日に公表された「スコットランド政府戦略」について、CIPFA スコットランドのアラン・バーミンガム（Alan Bermingham）がコメントを行った。

「首相が公表した戦略は、意欲的な内容を含んでいます。経済発展を促す投資指標に焦点を当てていることは、スコットランド政府が新たに設定した課税権限を最大限利用することを必然的に意味しています。」

「公的部門の賃金規制を撤廃するという発表は、たいへん歓迎すべきことです。労働力を安定させることにつながり、短期の雇用契約や委託料といった高額な費用が原因となっている過大な負担を軽減することができるでしょう。」

「CIPFA スコットランドは、次年度の保健医療サービスに対する実情に見合った予算の増加と本議会での20億ポンド以上の追加負担について政府がコミットメントしたことを歓迎します。しかしながら、公共サービス全体に対してこのコミットメントが与える影響を考慮に入れた資金調達に関する長期的な財務戦略が必要であると考えています。」

「すべての公共サービスが直面している課題に取り組んでいく必要があります。スコットランド政府が今以上に公的部門をしっかりと支援するためには、どう進歩的かつ責任ある税制を作り上げるべきか、政府が理解するための活動を我々も応援していきます。」

URL : <http://www.cipfa.org/about-cipfa/press-office/latest-press-releases/cipfa-scotland-comments-on-scottish-government%E2%80%99s-programme-for-government>

訳出：酒井大策（日本支部理事）

4 赤十字国際委員会 世界で初めて「人道的インパクト・ボンド」を組成

出典：Public Finance 2017 年 9 月 13 日（水曜日）

赤十字国際委員会（ICRC）は、アフリカのリハビリテーション・センターの建設資金支援を行うため、2,600 万スイスフラン（=2,000 万ポンド）にのぼる世界初の人道的インパクト・ボンドを組成しました。PbR（成果連動型支払い）プログラムによる資金調達であり、ナイジェリア、マリ、コンゴ民主共和国の三か国において、各々建設予定の障害者支援施設の建設工事費および運営費を賄います。また、新入職員の教育訓練や施設の効率的な運営および実施に係わるさまざまな取組みにかかる諸費用も当該資金から提供されます。当プログラムは、社会的投資家による投資を基に私募債として発行されるもので、5 年間の運営結果をみて、ベルギー、スイス、イタリア、英国の各国政府およびスペインの銀行系財団ラカイシャ（la Caixa）が、成果に応じて投資家に償還を行います。当該政府は社会的投資家に対して、全額あるいは運営の効率性に応じてインセンティブを追加して支払いを履行します。資金調達の仕組みは、民間の社会的投資を促進させることを目的に組成されます。昨今、多発する国際紛争や ICRC の歳出増により、新たな資金調達モデルを模索する動きがあります。ICRC のペーター・マウラー総裁は、「このインパクトボンドは急進的かつ革新的な手法ではあるが、同時に ICRC にとって前進するためのロジックになりうるものだ。また、必要な人々に必要な支援を届けるため、現行の人道的行動モデルをより近代化する契機になるだろう。このパイロットプロジェクトが機能し、これまでにない資金調達モデルが軌道にのることを切望する」と述べています。ICRC は、発展途上国におけるリハビリテーションサービスの最大の運営主体であり、昨年度は 34 カ国 139 のプロジェクトを運営し、約 33 万人に理学療法と運動器具を提供する実績を残しています。

URL:<http://www.publicfinanceinternational.org/news/2017/09/icrc-has-set-worlds-first-humanitarian-impact-bond>

訳出：細海真二（日本支部会員）

5 不正調査の期間、リバプール市は最高経営責任者の職務を停止

出典：Public Finance 2017 年 9 月 17 日（月曜日）

リバプール市議会は、不正事件に関連し、現在保釈中の最高経営責任者（CEO）の職務を停止し、独立した調査を実施することを決めました。

リバプール市の任命及び懲戒に関する委員会が 9 月 16 日に開催され、CEO である 55 歳のゲド・フィッツジェラルド（Ged Fitzgerald）氏の職務を停止することに合意しました。

CEO への調査は、「中立的」であったことから、彼の年間給与 20 万ポンドは支給することについても了承しました。リバプール市議会の報道官によると、「慎重に審議した後、委員会は、彼の職務を停止するとの決定に至った。」と述べました。

さらに「今回の調査は、現時点での市への潜在的なレピュテーションリスクも考慮したうえで、独立した調査を可能にする中立的なものであった」と強調しています。

フィッツジェラルド氏は、5 月にランカシャー州での不正について警察による捜査の一環として逮捕された 4 人の男性のうちの 1 人でした。この捜査では、ランカシャー州の BT（英国の大手通信事業者）との合弁事業「ワン・コネクト（One Connect）」に関わる「粉飾決算」が焦点となっています。

フィッツジェラルド氏は、ランカシャー州の CEO 務めた後、リバプール市の CEO

となりました。同氏は、リバプール市の前財務部長で元ランカシャー州 CEO のフィル・ハルスル(Phil Halsall)氏、BT との合弁事業「リバプール・ダイレクト(Liverpool Direct)」の前部長デイビッド・マクヒリニ(David McElhinney)氏、ランカシャー州議会の元保守党代表のジオフ・ドライバー(Geoff Driver)とともに逮捕されました。

4名は、もともと8月23日まで保釈されていましたが、その後11月22日まで保釈が延長されました。フィッツジェラルド氏は、5月に逮捕された後、捜査妨害と証人への脅迫の容疑で、一時的に最高経営責任者(CEO)の職務を停止されていました。

ランカシャー州の契約に関する不正調査は、2013年にランカシャー州警察によって始まりました。地方紙のリバプール・エコーによると、これまでのところ、調査のために200万ポンド以上の費用がかかると報じています。

リバプール市には、BTと同様の合弁事業「リバプール・ダイレクト」がありましたが、2014年に契約が解除されました。ランカシャー州も、同じ年にBTとの契約を解除しています。

URL:<http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/09/liverpool-suspends-chief-executive-amid-fraud-probe>

訳出：丸山恭司（日本支部研究理事）

6 監督当局 ‘ホームレス支援対策が不十分’ と政府を批判

出典：Public Finance 2017年9月17日(月曜日)

監督当局は、深刻化するホームレス支援対策が不十分であると政府を非難しました。会計検査院(NAO)は、政府が自治体に対してホームレス支援戦略を策定するように要求したにもかかわらず、自治体の計画や目標達成に向けての進捗状況のモニタリングを怠った、と述べました。

会計検査院長官のアミヤス・モールス(Amyas Morse)氏は、「近年、様々な要因によりホームレスが急増しているにもかかわらず、政府はこの課題への対策を評価しておらず、課題と対策のギャップが埋まっていない。」としています。さらに、「このように明らかに深刻さを増す課題に直面しても、なぜ政府は不十分な働きかけに終始するのか、理解に苦しむ。」とも付け加えました。

ホームレス削減に関する政府の最近の施策は、バリュー・フォー・マネーがあると認められないと、結論づけました。この課題を所管するコミュニティ・地方自治省(以下、DCLG)は、ホームレス問題を予防し対処するための政府横断的な戦略を公表していない、とも報告されました。

政府はホームレス対策として、年間11億ポンドを支出し、そのうち4分の3以上の8億4500万ポンドが一時宿泊施設費用に、さらにその大半(6億3800万ポンド)は家賃補助に充当されている、と会計検査院は指摘しました。さらに、イングランドにおいて、120,540人の幼児を含む77,240世帯が一時宿泊施設に宿泊し、2011年3月から60%増加している、とも述べました。くわえて、2016年の秋には、およそ4,134名の路上生活者が確認され、2010年秋以来134%の増加となりました。

民間賃貸住宅の減少が、イングランドにおけるホームレス急増の唯一最大の要因であり、会計検査院は福祉計画が厳格に適用されていることに関連があるとしています。短期賃貸住宅を借りられなくなったため、住まいを失ったホームレス認定世帯の割合が、2009-10年度の11%から2016-17年度の32%に拡大していることを、自治体は認識しています。イングランドでは、民間賃貸住宅の大幅な減少により2009-2010年度の一時的宿泊施設の利用資格を有する世帯数の伸びの74%を占めました。

会計検査院の報告によれば、「地方における住宅手当の変更が、家賃補助受給者にとって貸家への入居に影響を及ぼし、ひいてはホームレス増加の一因となっている。」としています。2012 年度以来、DCLG は住宅給付改革の影響についての評価を実施していない、とも指摘しています。

ホームレス関連の慈善団体であるシェルターの事務局長、ポリ・ニート (Polly Neate) 氏は、「我々は政府に対して、今期の予算で住宅給付の凍結を解除し、手ごろな家賃で一定水準の住宅を建築するように、動き出すことを要求している。」と述べました。政府が早急にアクションを起こさなければ、英国のホームレスは今後 10 年間で 76% 急増する、と警鐘を鳴らす “Crisis 研究” を引用しています。

政府の報道官は、福祉改革が福祉制度における “公平性を回復させ”、弱者支援の “強力な” セーフティネットを提供するものである、と述べました。「ホームレス問題は、特効薬のない複雑な課題であるが、政府は社会の最弱者への支援に取り組んでいる。」とも述べています。政府は、人々がホームレスになる前段階での介入支援を盛り込んだ 「ホームレス削減法」 を遂行するために、2020 年まで 5.5 憶ポンドを拠出するように決定しています。

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/09/watchdog-criticises-government-light-touch-approach-homelessness>

訳出：遠藤尚秀（機関誌編集委員会委員）

7 英国はプロジェクト・マネジメントの技術力、ギャップに直面

出典：Public Finance 2017 年 9 月 17 日（月曜日）

EY（アーンスト・アンド・ヤング）では、地域間の技術力の差が、公共部門の大規模プロジェクトを後退させ、遅延の危険性を高め、コストを増加させていると分析しています。

EY では、技術力に対する需要が供給を大幅に上回っている、商業や金融、プロジェクト・マネジメントの労働者に対する割増金をプロジェクトが抱えることになり、コストが上昇する可能性があると分析しています。さらに、熟練労働者の不足は、プロジェクトの遅延や予算オーバーにつながると分析しています。

EY は、英国東部や南西部といった地域では、これまでにないほどプロジェクト・マネジメントの技術力不足の状況に直面していると指摘しています。一方、ロンドンには、熟練した技術者が就くプロジェクト・マネージャーの数が過剰であり、稼働しているプロジェクトよりも 2 倍の技術者がいると分析しています。

クロスレール（英国の鉄道路線）とヒンクリー・ポイント原子力発電所を含めた国家的なインフラの建設やパイプラインの建設に関するデータによると、英国全域で 2021 年までに推定で約 5,000 億ポンドのプロジェクトがあることが判明しており、こうした技術力不足の状況が一度に到来することとなります。

EY における政府・公共部門のパートナーであるジョー・ストリンガー氏は、「社会基盤部門と政府部門の間で、プロジェクト・マネジメントや商業、財務のスキルの需要がこれほど同時に増加していることをこれまで経験したことがない」と述べています。

また、「社会基盤対策を実施するうえでの地理的特性と相まって、大部分の地方の意思決定権者は、技術力があって金額に見合う価値を生み出すプロジェクトの遂行を確実なものとするより良い方法を、創造的に考えて見出す必要があるとの想定ができない」とも述べています。

報告書では、プロジェクト・マネジメントの技術力と経験に加えて、融資などの能力に対する需要も増加する可能性が高いと指摘しています。

EY は、公共部門が将来を考えて、採用問題に柔軟に取り組むべきだと主張しています。

URL : <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/09/uk-faces-project-management-skills-gaps-says-ey>

訳出：松尾亮爾（日本支部国際理事）

8 政府は、住宅供給に向けた「人々のための最大のレビュー」を発表

出典：Public Finance 2017 年 9 月 20 日（水曜日）

コミュニティ・地方自治体大臣のサジド・ジャビド氏は、イングランドにおける住宅供給に向けた「人々のための最も重要なレビュー」を発表しました。ジャビド氏は、公的住宅供給が直面する課題に関して「トップからボトムに至る幅広いレビュー」である緑書 (Green Paper)※1 を政府が作成するといいました。

昨日、バーミンガムで開催された全国住宅連盟 (NSF) 年次総会で、ジャビド氏は「公営住宅に関する全国的な対話を開始する。うまくいくこと、うまくいかないこと、正しいこと、誤ったことがある。最も重要なのは、うまくいかなかった原因を考え、やり方を改めることだ」と述べました。レビューではロンドン公営高層住宅「グレンフェルタワー」の悲劇を受けて安全性が調査されたことを強調し、さらに公営住宅の全体的な質、サービス管理、入居者の権利と不満をも含んでいると述べました。

彼は、緑書が発行される時期について触れませんでした。「急ぐつもりはないが、できるだけ早く緑書を公開したいと思っている。しかし、最も重要なのはそれを正しく行うことだ」と聴衆に話しました。そのために、彼は、入居者、シンクタンクおよびロビイストのような札付きの人々からも見解を聞くといいました。

全国住宅連盟のデイビッド・オーア最高経営責任者は、政府が問題解決のために取り組むべき行動があると強調して、「スターター・ホームズの未払い分 11 億ポンドを直ちに再配分することは、正しい方向への一歩となり、住宅手当の請求書を減らすことになるだろう」といいました。

地方自治体協会の住宅広報担当者であるマーティン・テット氏は、「緑書がコミュニティの新たな住宅建設を促進するよう、政府と協力したい」といいました。地方自治体協会は、政府が、Right to Buy※2 で売却された住宅の売上金額を 100%維持し、地方自治体に家賃の設定だけでなく、住宅への投資の自由を与えることを許可したいと考えています。

勅許住宅供給研究所のテリー・アラファト最高責任者は、緑書は、2012 年以降導入された福祉改革を考慮すべきだとして、「導入されたさまざまな措置の累積的影響は、英国の全域で人々に本当の苦難を引き起こしている」といいました。

シンクタンク the Resolution Foundation※3 によって本日発表される報告書では、1946-50 年より後に生まれた世代では持ち家が減少したことを指摘しています。30 歳代の 4 割は、民間の賃貸物件に住んでいます。50 年前は 1 割の人でした。これは、『世代間の公正性』の観点からのシンクタンク委員会の 9 番目の報告書に記載されています。ミレニアム世代は前世代よりも両親と生活する可能性が 2020 年代半ばには高くなると the Resolution Foundation は結論付けました。

「住宅市場の見直しを変える政治的決定」が必要だと報告書は述べています。

※1 Green Paper：英国政府が国会審議用に作成する政策提案書。

※2 Right to Buy：借りて住んでいる公営住宅を割引価格で購入する権利。

※3 the Resolution Foundation：低賃金と最低賃金、労働市場の未来、世代間の公平性、社会的モビリティ、税制と福利制度の改革、家計の借金、育児と住宅政策といった英国の社会政策に関わる分析・研究を幅広い問題に取り組むシンクタンク。

URL：<http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/09/government-announces-biggest-review-generation-housing>

訳出：益戸健吉（日本支部会員）

9 英国勅許公共財務会計協会（以下、CIPFA）と iMPOWER（注）による直近の調査報告

出典：CIPFA LATEST News 2017年9月21日（木曜日）

“持続可能性と移行計画”に取り組んでいる地方自治体と国民医療サービスによる直近の調査において、両者によるパートナーシップが順調に進んでいないことが示されました。

CIPFAと iMPOWER によって行われた調査（医療と社会福祉の接点に関する調査で、2017年8月に実施されました）では、回答した56団体（地方自治体25、国民医療サービス31）のうち、55団体が、今後5年間において協働が十分に機能することはないと考えていました。さらに、両者の協働関係について、54%が妥当であり、21%が強固だと見る一方、4分の1（25%）が限定的だと考えていました。

また、調査において、重要な予防措置への投資を担保する“持続可能性と移行計画”の財務基盤に対する懸念が浮き彫りにされました。

95%が予防活動への投資が必要かつ重要なものだと認識していますが、2017年春季予算（財務大臣はフィリップ・ハモンド）で公表された20億ポンドの追加支出が予防活動に割り当てられると期待しているのは、わずか6分の1（15%）でした。実際、CIPFAと iMPOWER による調査では、今会計年度に使用可能な予算のほとんどが、運用上の課題解決や地域のサービス提供者のための市場維持に費やされると考えられています。

CIPFAの事務総長であるロブ・ホワイトマン氏は、調査結果に対して、以下のように言及しています。

「“持続可能性と移行計画”の全体的な要望は明確になりましたが、本日公表した調査では、それらの達成に向けて大きな障害がある可能性が強調されています。」

「調査では、“持続可能性と移行計画”の成功を左右する協働にいくつかの重大な懸念が示されているので、パートナー間の関係と信頼を構築するためには、細心の注意と配慮が必要となります。」

「“持続可能性と移行計画”にとって、望ましい成果をあげるため、協働の関係を構築することは当然ですが、それに見合った資金も必要となります。そうでなければ、設定された目標が財源を理由に達成不可能となるリスクが発生します。」

iMPOWERの最高経営責任者であるマーティン・クレスウェル氏は、以下のように述べています。

「調査では、優先度に基づいた同意事項が多くあり、両者の協働が重要であることに変わりはありませんが、両者の関係性、国内での緊急性、資金といった事項が実現のためには必要で、これらへの対処が必要となります。」

「サービス提供の将来モデルが成功するためには、医療と社会福祉の接点を明確にすることが不可欠です。それには、成人や子どもに対してさらに成果を生み出すとともに、

需要を減少させることにも目を向ける必要があります。」

(注)

iMPower コンサルティングは、複雑な社会問題の解決に向けて、公共部門とともに柔軟に取り組んでいます。市民に対する理解をさらに深め、関係を強化し、協働をさらに推進することで、より良い公共サービス提供することにおいて持続可能な変化が可能であると考えています。

URL:<http://www.cipfa.org/about-cipfa/press-office/latest-press-releases/stps-under-pressure-as-local-government-and-health-organisations-struggle-to-integrate,-new-cipfa-and-impower-survey-suggests>

訳出：大西 弘一（日本支部会員）

10 ムーディーズによる英国債の格下げに対して財務省が反論

出典：Public Finance 2017年9月25日（月曜日）

英国財務省は、主要格付機関のムーディーズが英国債の格下げを決定したことに反発しています。

ムーディーズは先週末にかけて、英国債の格付を Aa1 から Aa2 に引き下げました。ブレグジットにともなって、政府の財源が不足することを懸念したからです。

同社のアナリスト、カスリン・ミュールブロンナー氏は以下のように言いました。「ムーディーズは、財政状態が悪化するものと予測しています。景気の減速も一部影響すると思いますが、それだけではなく、（ブレグジット後の）7年間の支出削減の後に、支出増を求める政治的、社会的圧力が高まるであろうことを勘案したためです」

テレサ・メイ首相がフィレンツェにおいて、ブレグジット後の英国と EU の関係について楽観的なビジョンを語ったまさにその後、格下げが決定されました。

同じタイミングで、財務省の広報官もムーディーズに反発して、次のように述べました。「首相は英国と EU の将来の関係について野心的なビジョンを打ち出しただけです。演説の中で、英国と EU の両方が、新たな、そして他にはない相互関係によって恩恵を受けることを明確にしています」

「私たちは財政赤字の削減に確実に取り組んでいくとともに、NHS と社会保障政策のための臨時財源を手当てしています」

「今後訪れる難局を容易に乗り越えられるとは思っていませんが、私たちには明るい将来が待っているものと楽観しています」

労働党の「影の財務大臣」ピーター・ダウドは、英国債の格下げは、保守党とフィリップ・ハモンド財務大臣の経済政策の信頼性に対する「強烈な一撃」であると評しました。ハモンド大臣が以前から、英国債が最高の格付を維持することが「決定的に重要」であると主張してきたためです。

ダウド氏は次のように述べました。「保守党政権において、英国債は 2 度目の格下げとなりました。格下げは保守党政権が信頼を失っていることの現れです。財務大臣が民主統一党との政策合意に基づいて自ら設定した支出目標すら、満足に履行できない事態に陥っているのです」

英国はブレグジット決定後の昨年 6 月、すべての主要格付機関の AAA 格付を失いました。

自由民主党党首のヴィンス・ケーブルは、ムーディーズの動きについて、ブレグジットに係る 2 年の移行期間が終わった暁には英国の経済が弱体化することを示す警告だと言いました。

ケーブル党首は次のように述べました。「メイ首相のやってきたことはすべて、極端

なブレグジットによって引き起こされる経済のダメージを単に先送りしているに過ぎないものです」

URL:<http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/09/treasury-hits-back-moodys-decision-downgrade-uks-credit-rating>

訳出：瀬崎陵（日本支部会員）

11 国際的な非営利会計財務報告制度の理解促進のための新たなプラットフォームを立ち上げ

出典：CIPFA LATEST News 2017年9月27日（水曜日）

9月27日、世界中の非営利団体の財務報告の手法に関する理解促進のためのオンラインプラットフォームが、始動しました。

国際財務会計基準審議会（IFASS）非営利ワーキンググループ向けに CIPFA が開発したこのプラットフォームによって、非営利会計の処理と、財務報告の国際間直接比較をすることが可能になります。

このプラットフォームを使用するにより、非営利団体における財務報告の国際基準が存在しない場合でも、ベストプラクティスを向上させ、各国の財務報告の慣行について理解を深め、ユーザーは同様の取引について最善な判断を下すことができます。非営利団体における財務報告の国際基準が存在しない場合でも、ベストプラクティスを向上させ、各国の財務報告の慣行について理解を深めていく類似取引の最善の方法をユーザーが判断することができます。

国際非営利プラットフォームは、ロンドンにおいて IFASS の非営利ワーキンググループ会合で開始されました。CIPFA 事務総長のロブ・ホワイトマン氏は、新しいプラットフォームの立ち上げを歓迎しました。

「非営利セクターの重要性がますます高まっているにも関わらず、各組織のアカウントビリティを問うための統一した国際的な（非営利組織）財務報告基準は存在していない。」

「CIPFA は、この新しい手法の開発において IFASS を支援できたことをうれしく思い、長期的な目標に向けた重要なステップとなることを願っている。」

IFASS 議長、リーゼル・クノール（Liesel Knorr）氏が付け加えました。

「非営利団体のための財務報告基準は、国内基準設定者にとって大きな関心を引いている。したがって、IFASS が、現在の非営利団体における会計慣行を文書化し、問題を特定するために基準設定者の会合に参加できたことをうれしく思う。」

「この会合は、IFASS が共通の関心のある分野について議論を主催し、基準設定者の間で情報共有を促進する上で、IFASS が果たす重要な役割を示している。」

「非営利セクターのための国際財務報告基準の単一の基準設定に貢献することによって、新しいプラットフォームとこのグループの今後の活動に期待が高まっている。」

国際非営利プラットフォームは、CIPFA のウェブサイト無料でアクセスできます。

国際プラットフォーム URL : <http://www.cipfa.org/policy-and-guidance/standards/international-not-for-profit-platform>

URL : <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/08/lga-calls-radical-reform-taxi-licensing>

訳出：関下弘樹（日本支部財務理事）

英国勅許公共財務会計協会日本支部事務局 CIPFA Japan Branch

住所: 〒658-0001 神戸市東灘区森北町 1-7-13 ARK 玉谷 306

電話番号: ☎ 078-219-6868

電子メール: info@cipfa.jp URL: <http://www.cipfa.jp>

※ CIPFAJ News Letter の記事内容の無断転載を禁じます。ただし、News Letter の各号全体を、庁内 LAN 等で転送する等により地方自治体関係者間で共有することに支障はありません。また、翻訳はボランティアスタッフの協力で行っているものであり、訳出内容についての照会は受け付けません。URL で示した原文を唯一の正本とします。